

# 5/6 自社株で報酬 導入500社超

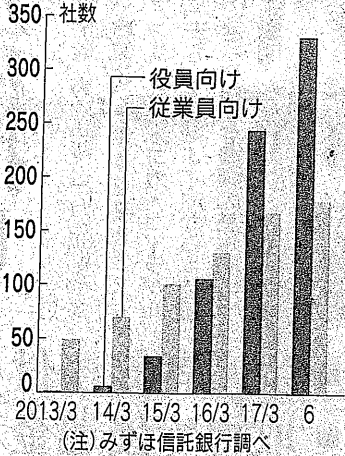
## 企業統治指針に対応

前の約7倍に増えた。金融庁が企業に株主を意識した経営を求め、経営陣の報酬の一部を自社株にするよう推奨したのが背景にある。株高が進めば恩恵が広く及ぶとあって導入企業は増えそうだ。

株式給付信託は企業の資金で信託銀行が株式を購入し、必要に応じて役員や従業員に交付する仕組み。株式購入の権利を付与するストックオプションに比べ、購入手続きなどの負担が軽い。役員向けに導入するのは331社で3月末から

株式を役員や従業員の業績連動報酬として与える企業が増えている。みずほ信託銀行によると、こうした株式給付信託は6月末までに上場企業延べ510社が導入、3年

役員向けの株式給付信託が急増



36%増えた。3年前は6社だった。従業員向けは7%増の179社で、延べ510社となる。東京証券取引所の上場企業の1割強が導入した形だ。

J・フロントリテイリングは6月、社外取締役などを除く約30人の役員を対象に導入。業績の達成度合いに応じ、役員が受け取る株式報酬を増減する。短期では連結営業利益や1株当たり当期利益を指標にし、中長期では自己資本利益率（ROE）で評価する。J・フロントの中期経営計画のROE目標は8%以上。未達成なら25%減額する。

今年はおムロンや田辺三菱製薬、セブン銀行など幅広い業種で導入が進んだ。無料対話アプリを提供するLINEは従業員向けに導入した。みずほ信託銀によると「サービス業では店長や薬剤師

**IKO**  
Innovation, Know-how & Originality

直動案内機器の  
**日本トムソン**

上場企業向けコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）で、中長期の業績と連動した自社株報酬の導入を促した。自社株付与により役員や従業員から業績をあげる努力を引き出す狙い。投資家や株主と同じ目線も持つので、健全な経営に努める緊張感も生みやすい。収益力が高まれば配当も増え、役員や従業員のメリットも大きくなる。

に付与する例がある」といい、人手不足解消の手段にもなっている。

株式給付信託の受託件数はみずほ信託が合計2

32社と最も多い。全体の半分近くを占める。上場企業の約7割と取引のあるみずほ銀行と連携し、導入を進めてきた。

金融庁は2015年の



Focused on you

省力・省人化技術で人々の暮らしを支えていきたいから  
技術で、人を想う。

日東工業株式会社